

特別企画： 大阪府・本社移転企業調査（2016 年）

2007 年～2016 年 大阪府外への転出超過 806 社 ～転入元は「兵庫県」、転出先は「東京都」が最多～

はじめに

企業や人口の首都圏一極集中の流れが続く一方、大阪の「地盤沈下」と言われはじめて久しい。関西経済活性化の起爆剤として 2025 年の万博誘致活動などの動きや、大阪府による企業立地促進政策の拡充などもみられるが、いずれにせよ産業界と自治体が一体となった取り組みが今後重要となってくるだろう。

帝国データバンク大阪支社では、2007 年から 2016 年の 10 年間で大阪府から本店所在地の転出が判明した企業および大阪府への転入が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）から抽出。移転年別や転入元・転出先の集計・分析を行った。

※本店所在地とは、企業が本社と認識している事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

※本社移転とは、本店所在地の移動を指し、本社機能のみの移転も含む。

調査結果（要旨）

1. 2007 年～2016 年に大阪府へ転入した企業は 1,502 社、大阪府から転出した企業は 2,308 社で、10 年間で 806 社の転出超過となった。転出超過は 1982 年以降 35 年連続。
2. 2016 年の大阪府への転入件数は 157 件。転入した企業の転入元は「兵庫県」が 75 件で最多。大阪府からの転出件数は 210 件。転出先は「東京都」が 66 件で最多。
3. 2016 年に大阪府へ転入した企業では「サービス業」が 48 社（構成比 30.6%）で最多。転出した企業も「サービス業」が 66 社（同 31.4%）で最多となっている。

1. 年別推移 — 大阪府からの本社転出、10年間で2,308社

2016年に大阪府へ転入した企業は157社判明、2年連続増加となった。一方、転出した企業は210社で前年と変わらず。転出超過数は53社で1982年以降35年連続の転出超過となっている。

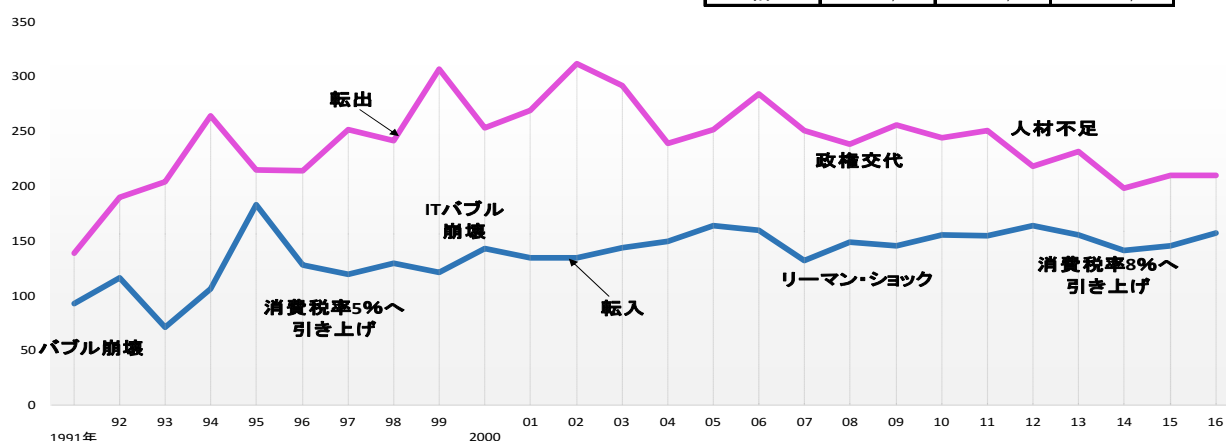
2007年～2016年の10年間では転入企業1502社、転出企業2308社で806社の転出超過。1997年～2006年の10年間では転入企業1402社、転出企業2,702社で転出超過1300社となっており、転出超過数は縮小傾向にある。

近年はアベノミクス効果による円安・株高を背景とした企業業績の回復により、大手企業を中心に景況感が改善しつつある。加えて、とりわけ地方で人手不足など労働市場が厳しいこともあり、大阪府から地方への企業転出数は減少傾向にある。

大阪府 転入転出社数

判明年	転入件数	転出件数	転入－転出
1981	111	71	40
1982	55	100	△ 45
1983	64	120	△ 56
1984	67	107	△ 40
1985	75	111	△ 36
1986	62	126	△ 64
1987	55	148	△ 93
1988	83	150	△ 67
1989	70	157	△ 87
1990	99	159	△ 60
1991	93	139	△ 46
1992	116	190	△ 74
1993	71	204	△ 133
1994	106	264	△ 158
1995	183	215	△ 32
1996	128	214	△ 86
1997	120	252	△ 132
1998	130	242	△ 112
1999	121	307	△ 186
2000	143	253	△ 110
2001	135	269	△ 134
2002	135	312	△ 177
2003	144	292	△ 148
2004	150	239	△ 89
2005	164	252	△ 88
2006	160	284	△ 124
2007	132	251	△ 119
2008	149	238	△ 89
2009	146	256	△ 110
2010	156	244	△ 88
2011	155	251	△ 96
2012	164	218	△ 54
2013	156	232	△ 76
2014	141	198	△ 57
2015	146	210	△ 64
2016	157	210	△ 53
計	1,826	2,844	△ 1,018

転入・転出件数推移



2. 転入元・転出先動向 ― 転出企業の約3割が「東京都」に移転

2016年に大阪府へ移転した企業の転入元は22都府県判明し、兵庫県が75社（構成比47.8%）で最多となった。以下、東京都（18社、同11.5%）、京都府（16社、同10.2%）、奈良県（8社、同5.1%）、滋賀県（6社、同3.8%）、福岡県（6社、同3.8%）などが上位となった。近隣府県や都市部からの転入が目立つ。

一方、2016年に大阪府から移転した企業の転出先も22都府県判明し、東京都が66社（構成比31.4%）で最多となった。以下、兵庫県（62社、同29.5%）、奈良県（21社、同10.0%）、京都府（18社、同8.6%）、滋賀県（6社、同2.9%）などが上位となった。

総じて、人口や企業が集中する大都市や、周辺地域への移転が多い結果となった。

転入元

	道府県	2016年		2015年		2014年	
		件数	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)
1	兵庫県	75	47.8	(1)	35.6	(1)	26.2
2	東京都	18	11.5	(2)	13.0	(2)	22.7
3	京都府	16	10.2	(3)	11.0	(4)	7.1
4	奈良県	8	5.1	(4)	9.6	(3)	14.2
5	滋賀県	6	3.8	(6)	3.4	(8)	2.1
5	福岡県	6	3.8	(8)	2.1	(13)	0.7
7	愛知県	5	3.2	(5)	4.1	(4)	7.1
7	岡山県	5	3.2	(8)	2.1	(12)	1.4
9	千葉県	2	1.3	(14)	0.7	(13)	0.7
9	和歌山県	2	1.3	(6)	3.4	(6)	4.3

※1 ()内は当年における転入元企業数の順位

※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

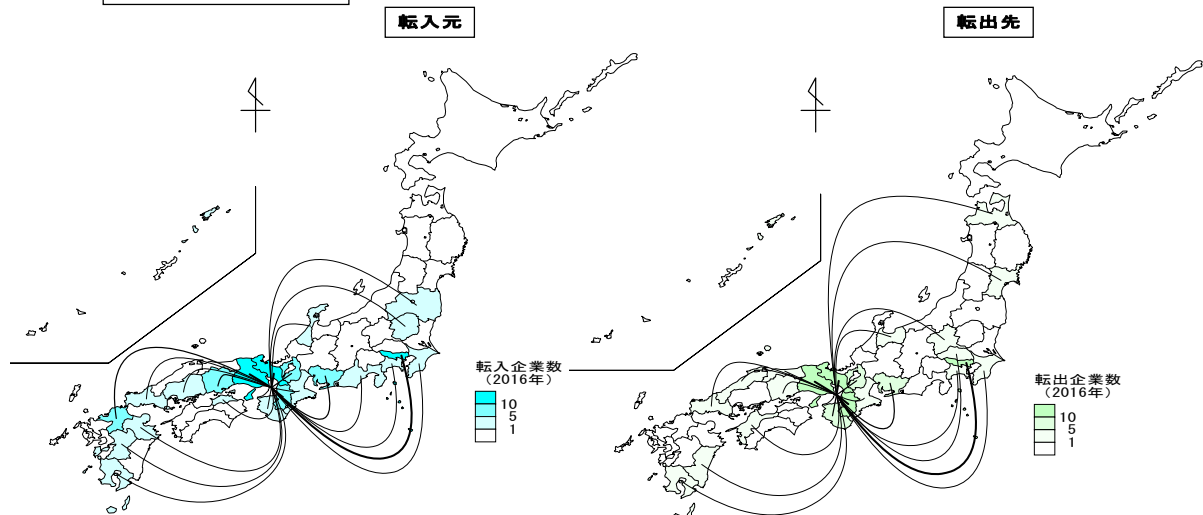
転出先

	道府県	2016年		2015年		2014年	
		件数	構成比(%)	順位	構成比(%)	順位	構成比(%)
1	東京都	66	31.4	(1)	33.8	(2)	26.3
2	兵庫県	62	29.5	(2)	30.5	(1)	37.4
3	奈良県	21	10.0	(3)	8.1	(3)	10.6
4	京都府	18	8.6	(4)	7.1	(4)	6.6
5	滋賀県	6	2.9	(5)	4.3	(5)	2.5
6	愛知県	5	2.4	(6)	1.9	(8)	1.0
6	和歌山県	5	2.4	(10)	1.0	(8)	1.0
8	埼玉県	4	1.9	(25)	0.0	(16)	0.5
8	神奈川県	4	1.9	(8)	1.4	(6)	1.5
10	宮城県	3	1.4	(25)	0.0	(27)	0.0

※1 ()内は当年における転出先企業数の順位

※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

転入・転出動向(2016年)



3. 業種別 ― 転出企業の約 3 割が「サービス業」

2016 年に大阪府に転入した企業を業種別にみると、サービス業が 48 社（構成比 30.6%）と最多。一方、転出した企業でもサービス業が 66 社（同 31.4%）で最多となっている。

大阪府 転入企業・業種

業種	件数	構成比
建設業	23	14.6%
製造業	14	8.9%
卸売業	27	17.2%
小売業	16	10.2%
運輸・通信業	12	7.6%
サービス業	48	30.6%
不動産業	12	7.6%
その他	5	3.2%
全体	157	100.0%

大阪府 転出企業・業種

業種	件数	構成比
建設業	15	7.1%
製造業	32	15.2%
卸売業	52	24.8%
小売業	14	6.7%
運輸・通信業	10	4.8%
サービス業	66	31.4%
不動産業	18	8.6%
その他	3	1.4%
全体	210	100.0%

4. 年商規模別 ― 転出企業の約 8 割が年商 10 億円未満

2016 年に大阪府に転入した企業を年商規模別でみると 1 億円以上 10 億円未満が 71 社（構成比 45.2%）、1 億円未満が 63 社（同 40.1%）。一方、転出企業では 1 億円以上 10 億円未満が 99 社（同 47.1%）、1 億円未満が 63 社（30.0%）で合わせて約 8 割が年商 10 億円未満となっている。

大阪 転入企業・年商別

業種	件数	構成比
100億円以上	4	2.5%
10億円以上100億円未満	18	11.5%
1億円以上10億円未満	71	45.2%
1億円未満	63	40.1%
年商判明せず	1	0.6%
全体	157	100.0%

大阪 転出企業・年商別

業種	件数	構成比
100億円以上	7	3.3%
10億円以上100億円未満	41	19.5%
1億円以上10億円未満	99	47.1%
1億円未満	63	30.0%
年商判明せず	0	0.0%
全体	210	100.0%

5. まとめ

調査の結果、大阪府の本社移転は 35 年連続で転出超過になったことが判明。大阪府では転出超過数が近年縮小傾向にあるものの、依然として転出超過の状況が続いていることに変わりはない。低迷・衰退しつつある地域経済の活性化が急務となるなか、万博開催地立候補やカジノを含む統合型リゾートの誘致推進の動きがある一方、自治体による企業立地促進補助金や同融資、産業集積促進税制など企業誘致や流出防止を目的とした各種支援策への期待も大きい。官民一体となった地域活性化への取り組みが急がれよう。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 大阪支社 情報部

担当：和家 浩紀

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

E-mail kouki.wake@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。